

四半期報告書

(第20期第2四半期)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

第20期 第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月4日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

【英訳名】 NTT DOCOMO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆 持

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5156-1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 竹 内 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5156-1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 竹 内 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

米国会計基準

回次	第19期 前第2四半期 連結累計期間	第20期 当第2四半期 連結累計期間	第19期 前第2四半期 連結会計期間	第20期 当第2四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業収益 (百万円)	2,145,807	2,138,152	1,061,053	1,048,907	4,284,404
法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益 (百万円)	479,881	527,008	232,417	286,449	836,157
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	284,718	309,747	137,342	167,594	494,781
株主資本 (百万円)	—	—	4,552,099	4,816,500	4,635,877
総資産額 (百万円)	—	—	6,501,764	6,831,871	6,756,775
1株当たり株主資本 (円)	—	—	109,006.71	115,765.27	111,423.97
基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	6,817.99	7,444.81	3,288.86	4,028.15	11,863.62
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
株主資本比率 (%)	—	—	70.0	70.5	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	508,536	633,265	—	—	1,182,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△441,125	△348,653	—	—	△1,163,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△116,889	△111,531	—	—	△260,945
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	550,642	529,726	357,715
従業員数 (名)	—	—	22,865	23,036	22,297

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、連結会社外からの出向者を含み、連結会社外への出向者は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社のうち2社を売却及び2社を清算したことに伴い、それら4社を連結範囲から除外しております。

また、新たに1社を当社の持分法適用関連会社に追加しております。更に、当社の持分法適用関連会社1社を清算したことに伴い、1社を持分法適用範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	23,036 [8,534]
---------	----------------

(注) 従業員数は、連結会社外からの出向者(250名)を含み、連結会社外への出向者(101名)は含んでおりません。
臨時従業員数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	11,221
---------	--------

(注) 従業員数は、提出会社外からの出向者(397名)を含み、提出会社外への出向者(3,703名)は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは電気通信事業等の事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、事業別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の各事業別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移动通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、新たな企業ビジョン「スマートイノベーションへの挑戦 -HEART-」を策定し、今後起こりうる社会変化を捉え、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指してまいります。

また、中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、当連結会計年度をドコモのチャレンジの実現に向けた「実行フェーズに突入する一年」と位置づけ、パケットARPUの向上やLTEの円滑な導入などに向けた様々な取り組みを迅速かつ着実に実行しております。このような取り組みの一環として、携帯端末向け電子出版ビジネスにおいては、大日本印刷株式会社と業務提携に向けて基本合意し、新たなサービスの提供に向けた検討を進めております。また、当社の連結子会社である株式会社マルチメディア放送の基地局開設計画の認定を受け、携帯端末向けマルチメディア放送の提供に向け取り組んでまいります。

当第2四半期連結会計期間の業績については、携帯電話収入において音声ARPUの低減により、音声収入は384億円減少したものの、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みにより、パケット通信収入は255億円増加しました。また、ケータイ補償お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が166億円増加しました。端末機器販売においては、代理店への販売台数及び卸売単価が減少したことにより端末機器販売収益が158億円減少しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ121億円減の1兆489億円となりました。営業費用は、設備投資の効率化によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、697億円減の7,580億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ575億円増の2,910億円となりました。また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,864億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,676億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	10,611	10,489	△121	△1.1
営業費用	8,276	7,580	△697	△8.4
営業利益	2,334	2,910	575	24.7
営業外損益(△費用)	△10	△45	△35	△356.2
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	2,324	2,864	540	23.2
法人税等	939	1,161	223	23.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	1,385	1,703	318	22.9
持分法による投資損益 (△損失)	△5	△21	△15	△290.7
四半期純利益	1,380	1,682	302	21.9
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△7	△6	0	2.9
当社に帰属する四半期純利益	1,373	1,676	303	22.0
EBITDAマージン	38.6%	43.8%	5.2 ポイント	—
ROCE(税引前)	4.5%	5.4%	0.9 ポイント	—
ROCE(税引後)	2.7%	3.2%	0.5 ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで
a. EBITDA	4,096	4,591
減価償却費	△1,688	△1,639
有形固定資産売却・除却損	△74	△43
営業利益	2,334	2,910
営業外損益(△費用)	△10	△45
法人税等	△939	△1,161
持分法による投資損益(△損失)	△5	△21
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△7	△6
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,373	1,676
c. 営業収益	10,611	10,489
EBITDAマージン (=a/c)	38.6%	43.8%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	12.9%	16.0%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE (税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE (税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE (税引前)、ROCE (税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで
a. 営業利益	2,334	2,910
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	1,382	1,722
c. 使用総資本	51,737	53,529
ROCE (税引前) (=a/c)	4.5%	5.4%
ROCE (税引後) (=b/c)	2.7%	3.2%

(注) 使用総資本＝(当(前)第1四半期末株主資本＋当(前)第2四半期末株主資本)÷2＋(当(前)第1四半期末有利子負債＋当(前)第2四半期末有利子負債)÷2

有利子負債＝1年以内返済予定長期借入債務＋短期借入金＋長期借入債務

実効税率：前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間とも40.8%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	9,515	9,551	36	0.4
携帯電話収入	8,843	8,713	△130	△1.5
音声収入	4,876	4,492	△384	△7.9
(再掲)「FOMA」 サービス	4,538	4,345	△194	△4.3
パケット通信収入	3,966	4,221	255	6.4
(再掲)「FOMA」 サービス	3,884	4,181	297	7.6
その他の収入	672	838	166	24.7
端末機器販売	1,096	938	△158	△14.4
合計	10,611	10,489	△121	△1.1

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	625	636	11	1.7
経費	4,982	4,428	△554	△11.1
減価償却費	1,688	1,639	△49	△2.9
固定資産除却費	104	71	△33	△31.6
通信設備使用料	781	708	△72	△9.3
租税公課	97	97	0	0.1
合計	8,276	7,580	△697	△8.4

事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

携帯電話事業

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、引き続きお客様満足度向上に向けた取り組みを実施するとともに、「らくらくサイトボタン」や「デコメ絵文字」対応の「らくらくホン7」をはじめ9機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供してまいりました。法人営業においては株式会社 J. D. パワー アジア・パシフィックによる法人向け顧客満足度調査において、当社は法人向け携帯電話・PHSサービスの総合ランキングで前年に引き続き、第1位の評価を得ました※1。

また、LTEのサービスブランド「Xi」（クロッシィ）を発表し、平成22年12月のサービス開始に向けて取り組んでおります。

パケットARPUの向上に向けた取り組みとしては、スマートフォンで「iモード」と同じメールアドレスを使ったメールサービスなどをご利用いただける「spモード」の提供を開始し、スマートフォンの販売促進に取り組みました。また、ポータブルゲーム機やタブレット端末などのWi-Fi対応機器を「FOMA」ネットワークで利用可能にするドコモブランドのモバイルWi-Fiルータ※2「BF-01B」を発売するとともに、「定額データプラン」における料金割引キャンペーンの期間延長を実施し、データ通信利用の拡大に取り組みました。更に、月額最大2,980円で利用可能な国際ローミング中のパケット定額サービス「海外パケ・ホーダイ」の提供を開始いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し171万契約増の5,689万契約となり、当第2四半期連結会計期間の解約率は0.49%となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などのMAX系割引サービスは、当第2四半期連結会計期間末で約3,570万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約3,720万契約まで伸びました。また、パケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、「バリュープラン」の浸透などの影響により音声ARPUが減少したため、当第2四半期連結会計期間の総合ARPUは、前年同期に比べ4.1%減の5,200円となりました。

端末機器販売に関しては、当第2四半期連結会計期間の携帯電話販売数は前年同期に比べ17万台増の463万台となったものの、代理店への販売台数及び端末機器の仕入単価・卸売単価の減少等により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ134億円減の1兆178億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ569億円増の2,912億円となりました。

※1 J.D. パワー アジア・パシフィック2009-2010年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,345社からの3,222件の回答を得た2010年調査結果による（1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得）。www.jdpower.co.jp

※2 「無線LAN」の標準規格であるWi-Fiに対応した端末と別のネットワークを中継する機器。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	55,186	56,895	1,708	3.1
「FOMA」サービス	51,258	54,940	3,682	7.2
うち「iチャネル」	16,692	16,747	56	0.3
うち「iコンシェル」	2,337	5,410	3,072	131.4
うち パケット定額サービス	21,900	28,905	7,005	32.0
「mova」サービス	3,928	1,954	△1,974	△50.3
「iモード」サービス	48,670	48,914	245	0.5
「spモード」サービス	—	270	—	—

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mova」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分、「Biz・ホーダイ」分、「定額データプラン スタンダード(バリュー含む)」分、「定額データプラン64K(バリュー含む)」分、「定額データプランHIGH-SPEED(バリュー含む)」分の合計で記載しております。(前第2四半期連結会計期間末時点の契約数には、以上に加えて「Biz・ホーダイ ダブル」分の契約数を含んでおります。)
- 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第2四半期 連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	4,464	4,630	166	3.7
「FOMA」				
新規	1,071	1,209	139	13.0
移行	587	339	△248	△42.2
買い増し	2,800	3,079	278	9.9
「mova」				
新規	4	2	△2	△60.7
取替	2	1	△1	△57.4
解約率	0.46%	0.49%	0.03ポイント	—

- (注) 新規：新規の回線契約
 移行：「mova」から「FOMA」への契約変更
 買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更
 取替：「mova」から「mova」への機種変更及び「FOMA」から「mova」への契約変更

区分	前第2四半期 連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU (FOMA+mova)	5,420	5,200	△220	△4.1
音声ARPU	2,970	2,660	△310	△10.4
パケットARPU	2,450	2,540	90	3.7
総合ARPU (FOMA)	5,560	5,260	△300	△5.4
音声ARPU	2,970	2,660	△310	△10.4
パケットARPU	2,590	2,600	10	0.4
総合ARPU (mova)	3,500	3,310	△190	△5.4
音声ARPU	2,890	2,750	△140	△4.8
パケットARPU	610	560	△50	△8.2
MOU (FOMA+mova)	137分	135分	△2分	△1.5

(注) ARPU・MOUの定義及び算定方法等※

1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

b. MOU (Minutes of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

a. 総合ARPU (FOMA+mova) …音声ARPU (FOMA+mova)+パケットARPU (FOMA+mova)

音声ARPU (FOMA+mova)

…音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷稼働契約数 (FOMA+mova)

パケットARPU (FOMA+mova)

… (パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) +パケットARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷稼働契約数 (FOMA+mova)

b. 総合ARPU (FOMA) …音声ARPU (FOMA)+パケットARPU (FOMA)

音声ARPU (FOMA)

…音声ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷稼働契約数 (FOMA)

パケットARPU (FOMA)

…パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷稼働契約数 (FOMA)

c. 総合ARPU (mova) …音声ARPU (mova)+パケットARPU (mova)

音声ARPU (mova)

…音声ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷稼働契約数 (mova)

パケットARPU (mova)

…パケットARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷稼働契約数 (mova)

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2) の合計

※ 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,311	10,178	△134	△1.3
携帯電話事業営業利益(△損失)	2,343	2,912	569	24.3

その他事業

当第2四半期連結会計期間におけるその他事業営業収益は、311億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は3.0%となっております。一方、その他事業営業費用は313億円となり、その結果、その他事業営業損失は2億円となりました。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	299	311	12	4.0
その他事業営業利益(△損失)	△9	△2	7	76.5

(2) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 平成22年3月31日
総資産	65,018	68,319	3,301	5.1	67,568
株主資本	45,521	48,165	2,644	5.8	46,359
負債	19,434	19,891	457	2.4	20,943
(再掲)有利子負債	6,246	6,094	△152	△2.4	6,103
株主資本比率	70.0%	70.5%	0.5ポイント	—	68.6%
負債比率	12.1%	11.2%	△0.9ポイント	—	11.6%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,920億円の収入となりました。前年同期に比べ380億円（10.7%）キャッシュ・インフローが増加しておりますが、これは、携帯端末購入代金の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,463億円の支出となりました。前年同期に比べ1,474億円（74.1%）支出が増加しておりますが、これは、固定資産の取得による支出の減少、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入が増加したものの、短期投資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、32億円の支出となりました。前年同期に比べ1,380億円（97.7%）支出が減少しておりますが、これは、短期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,297億円となり、当第1四半期連結会計期間末と比較して415億円（8.5%）増加いたしました。

（単位：億円）

区分	前第2四半期 連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,540	3,920	380	10.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△3,463	△1,474	△74.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△32	1,380	97.7
フリー・キャッシュ・フロー	1,551	456	△1,094	△70.6
資金運用に伴う増減	△302	△1,921	△1,619	△535.8
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	1,853	2,377	525	28.3

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
2 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は265億円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度における設備計画においては、「FOMA」サービスエリアのきめ細やかな品質向上を図り、また増加するデータトラフィックに対し適切な設備増強を実施するとともに、LTEのネットワーク構築を推進いたします。

当連結会計年度の設備投資計画額及び当第2四半期連結会計期間の実績額の、事業別セグメント等による内訳は次のとおりであります。

(単位：億円)

事業別セグメント等の名称	設備投資の内容	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで 計画額	当第2四半期 連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで 実績額	(参考) 当第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで 実績額
携帯電話事業	・「FOMA」設備の拡充及び 「mova」設備の維持 ・伝送路等の新増設	5,150	1,333	2,499
その他	・情報システムの維持、改善等	1,600	356	599
合計	—	6,750	1,689	3,098

- (注) 1 所要資金は、自己資金で賄う予定であります。
 2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 3 設備投資には、無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 5 本項における将来に関する記述等については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をあわせてご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成22年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,790,000	43,790,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,790,000	43,790,000	—	—

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	—	43,790,000	—	949,679	—	292,385

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	27,640,000	63.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,155,944	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,035,917	2.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	308,208	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257,798	0.59
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C C O U N T — T R E A T Y C L I E N T S (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	243,959	0.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	185,756	0.42
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ デポジタリー バンク フォ ー デポジタリー レシート ホルダー ズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	155,071	0.35
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	147,808	0.34
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	145,689	0.33
計	—	31,276,150	71.42

- (注) 1 当社の自己株式(所有株式数2,184,258株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.99%)は、上記の表に含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、同(信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分740,505株、年金信託設定分695,575株、その他信託分1,013,579株であります。
- 3 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、同505225、S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C C O U N T — T R E A T Y C L I E N T S及びメロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションは、主に海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
- 4 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,184,258	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,605,742	41,605,742	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,790,000	—	—
総株主の議決権	—	41,605,742	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式498株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数498個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義 (株)	他人名義 (株)	合計 (株)	
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	東京都千代田区永田町二 丁目11番1号	2,184,258	—	2,184,258	4.99
計	—	2,184,258	—	2,184,258	4.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	154,400	145,700	137,800	141,900	146,900	149,000
最低(円)	142,100	135,100	132,000	133,000	136,000	138,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、作成及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	529,726	357,715
短期投資	393,299	403,010
売上債権	745,393	838,226
貸倒引当金	△15,557	△15,633
クレジット未収債権	150,782	126,009
棚卸資産	174,113	141,277
繰延税金資産	82,928	100,545
前払費用及び その他の流動資産	115,915	109,829
流動資産合計	2,176,599	2,060,978
有形固定資産		
無線通信設備	5,536,436	5,478,833
建物及び構築物	837,679	830,921
工具、器具及び備品	521,941	516,084
土地	199,180	199,018
建設仮勘定	107,213	83,608
減価償却累計額	△4,624,610	△4,500,874
有形固定資産合計（純額）	2,577,839	2,607,590
投資その他の資産		
関連会社投資	551,411	578,095
市場性のある有価証券 及びその他の投資	135,425	151,026
無形固定資産（純額）	642,663	628,691
営業権	196,822	198,436
その他の資産	254,778	257,911
繰延税金資産	296,334	274,048
投資その他の資産合計	2,077,433	2,088,207
資産合計	6,831,871	6,756,775

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	285,363	180,716
短期借入金	76	78
仕入債務	513,925	632,437
未払人件費	52,840	54,580
未払利息	990	995
未払法人税等	200,307	185,890
その他の流動負債	116,966	133,466
流動負債合計	1,170,467	1,188,162
固定負債		
長期借入債務	323,911	429,553
ポイントプログラム引当金	194,172	151,628
退職給付引当金	142,069	138,447
その他の固定負債	158,506	186,539
固定負債合計	818,658	906,167
負債合計	1,989,125	2,094,329
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	757,109	757,109
利益剰余金	3,549,402	3,347,830
その他の包括利益(△損失) 累積額	△58,328	△37,379
自己株式	△381,363	△381,363
株主資本合計	4,816,500	4,635,877
非支配持分	26,246	26,569
資本合計	4,842,746	4,662,446
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	6,831,871	6,756,775

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	1,893,265	1,898,995
端末機器販売	252,542	239,157
営業収益合計	2,145,807	2,138,152
営業費用		
サービス原価	449,617	451,811
端末機器原価	340,877	320,830
減価償却費	337,809	321,967
販売費及び一般管理費	532,281	512,074
営業費用合計	1,660,584	1,606,682
営業利益	485,223	531,470
営業外損益(△費用)		
支払利息	△2,989	△2,523
受取利息	668	691
その他(純額)	△3,021	△2,630
営業外損益(△費用)合計	△5,342	△4,462
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	479,881	527,008
法人税等		
当年度分	210,887	204,522
繰延税額	△16,764	8,682
法人税等合計	194,123	213,204
持分法による投資損益(△損失) 前利益	285,758	313,804
持分法による投資損益(△損失)	292	△2,978
四半期純利益	286,050	310,826
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△1,332	△1,079
当社に帰属する四半期純利益	284,718	309,747

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益	286,050	310,826
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	14,082	△7,586
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△35	△54
為替換算調整額	11,691	△13,335
年金債務調整額	296	10
その他の包括利益(△損失)合計	26,034	△20,965
包括利益合計	312,084	289,861
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)	△1,346	△1,063
当社に帰属する包括利益合計	310,738	288,798

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)	41,759,807	41,605,742
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	6,817.99	7,444.81

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	951,470	955,098
端末機器販売	109,583	93,809
営業収益合計	1,061,053	1,048,907
営業費用		
サービス原価	230,286	229,620
端末機器原価	150,051	136,317
減価償却費	168,804	163,917
販売費及び一般管理費	278,508	228,101
営業費用合計	827,649	757,955
営業利益	233,404	290,952
営業外損益(△費用)		
支払利息	△1,375	△1,196
受取利息	350	334
その他(純額)	38	△3,641
営業外損益(△費用)合計	△987	△4,503
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	232,417	286,449
法人税等		
当年度分	121,356	114,855
繰延税額	△27,476	1,286
法人税等合計	93,880	116,141
持分法による投資損益(△損失) 前利益	138,537	170,308
持分法による投資損益(△損失)	△529	△2,067
四半期純利益	138,008	168,241
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△666	△647
当社に帰属する四半期純利益	137,342	167,594

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益	138,008	168,241
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	3,620	1,371
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△8	△29
為替換算調整額	2,805	△22,435
年金債務調整額	147	46
その他の包括利益(△損失)合計	6,564	△21,047
包括利益合計	144,572	147,194
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)	△665	△624
当社に帰属する包括利益合計	143,907	146,570

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位：株)	41,759,807	41,605,742
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,288.86	4,028.15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	286,050	310,826
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	337,809	321,967
繰延税額	△16,439	6,377
有形固定資産売却・除却損	12,973	7,231
持分法による投資損益（△利益）	△366	5,514
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	55,730	92,307
貸倒引当金の増減額（減少：△）	1,874	△35
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△16,735	△14,213
棚卸資産の増減額（増加：△）	△54,755	△32,919
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	3,987	△5,372
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）	13,982	6,210
仕入債務の増減額（減少：△）	△136,209	△96,289
未払法人税等の増減額（減少：△）	△31,927	14,437
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△3,022	△17,558
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	18,937	42,544
退職給付引当金の増減額（減少：△）	4,951	3,623
その他の固定負債の増減額（減少：△）	18,259	△29,322
その他	13,437	17,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,536	633,265
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△249,126	△215,806
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△132,956	△124,330
長期投資による支出	△8,992	△2,529
長期投資の売却による収入	9,124	525
新規連結子会社の取得による支出 （取得現金控除後）	△24,904	—
短期投資による支出	△33,758	△373,671

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
短期投資の償還による収入	6,718	313,394
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	—	△10,000
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	△20,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	—	90,000
その他	△7,231	△6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,125	△348,653
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△15,000	△32
短期借入金の増加による収入	138,149	367
短期借入金の返済による支出	△138,149	△353
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,696	△2,135
現金配当金の支払額	△100,190	△108,135
その他	△3	△1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,889	△111,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	△1,070
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△48,906	172,011
現金及び現金同等物の期首残高	599,548	357,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,642	529,726

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	675	301
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	3,122	2,530
法人税等	242,683	189,772

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、平成14年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（2）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（3）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

（4）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

（5）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 主要な会計方針の要約

（1）最近公表された会計基準

平成21年10月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-13「収益認識（トピック605）：複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を公表しました。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものであります。ASU2009-13は、平成22年6月15日以降に開始する会計年度より適用されます。当社は現在、ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への影響を検討中であります。

平成22年7月、FASBはASU2010-20「債権（トピック310）：金融債権の信用品質及び貸倒引当金の開示」を公表しました。ASU2010-20は、企業の金融債権における信用リスクの性質、当該信用リスクの分析及び評価の方法並びに貸倒引当金の変動の理由に関する開示の拡充を求めるものであります。会計期末時点における開示は、平成22年12月15日以降に終了する会計期間及び会計年度より適用されます。会計期間中の活動に関する開示は、平成22年12月15日以降に開始する会計期間及び会計年度より適用されます。ASU2010-20の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。当社は現在、ASU2010-20の適用による追加の開示を検討しております。

（2）組替

前第2四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を当第2四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

3 資本

平成18年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。

平成22年4月28日の取締役会の決議に基づき、平成22年3月31日時点の登録株主に対する総額108,175百万円、1株当たり2,600円の配当が、平成22年6月18日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は平成22年6月21日であります。

平成22年10月28日の取締役会において、平成22年9月30日時点の登録株主に対する総額108,175百万円、1株当たり2,600円の配当が決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は平成22年11月19日であります。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i) 株主総会の決議によって行うことができること、(ii) 定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

また、当社は普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
平成21年3月31日	43,950,000	2,190,193
平成21年9月30日	43,950,000	2,190,193
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	154,065
自己株式の消却	△160,000	△160,000
平成22年3月31日	43,790,000	2,184,258
平成22年9月30日	43,790,000	2,184,258

当社は、定時株主総会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

定時株主総会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成20年6月20日	決議日の翌日から1年間	900,000	150,000

また、取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成21年11月9日	決議日の翌日から平成21年11月30日まで	160,000	20,000

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては自己株式の取得を行っておりません。

1 株当たり情報

1 株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

項目	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	6,817.99	7,444.81

(単位：円)

項目	前第2四半期連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,288.86	4,028.15

(単位：円)

項目	当第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
1株当たり株主資本	115,765.27	111,423.97

4 セグメント情報

以下に報告されている事業別セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なものであり、当社グループはその財務情報を用いて経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。

当社グループは事業別セグメントを2つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話（FOMA）サービス、携帯電話（mova）サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。その他事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などが含まれますが、全体として金額的な重要性は高くはありません。なお、movaサービスにつきましては、平成24年3月31日をもってサービスの提供を終了する予定です。

当社グループはサービスの性質及びサービスの提供に使用する電気通信ネットワークの特性に基づきセグメントを区分しております。当社グループの経営者はマネジメントレポートからの情報に基づいて各セグメントの営業成績をモニターし、評価しております。

セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,031,139	29,914	1,061,053
営業費用	796,867	30,782	827,649
営業利益(△損失)	234,272	△868	233,404

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,017,785	31,122	1,048,907
営業費用	726,629	31,326	757,955
営業利益(△損失)	291,156	△204	290,952

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,089,032	56,775	2,145,807
営業費用	1,599,529	61,055	1,660,584
営業利益(△損失)	489,503	△4,280	485,223

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,071,802	66,350	2,138,152
営業費用	1,538,676	68,006	1,606,682
営業利益(△損失)	533,126	△1,656	531,470

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

5 偶発債務

訴訟

平成22年9月30日現在、当社グループの経営成績または財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はありません。

保証

当社グループは通常の事業活動において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社はすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下（例えば減損など）にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

平成22年9月30日及び平成22年3月31日において、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	44,870	44,870	—	—
持分証券（海外）	76,252	76,252	—	—
負債証券（海外）	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	121,126	121,126	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	2,369	—	2,369	—
デリバティブ合計	2,369	—	2,369	—
資産合計	123,495	121,126	2,369	—
負債：				
デリバティブ				
直物為替先渡取引（NDF）	4	—	4	—
通貨オプション取引	2,223	—	2,223	—
デリバティブ合計	2,227	—	2,227	—
負債合計	2,227	—	2,227	—

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成22年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	53,029	53,029	—	—
持分証券（海外）	83,598	83,598	—	—
負債証券（海外）	4	4	—	—
売却可能有価証券合計	136,631	136,631	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	3,297	—	3,297	—
デリバティブ合計	3,297	—	3,297	—
資産合計	139,928	136,631	3,297	—
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	108	—	108	—
通貨オプション取引	1,552	—	1,552	—
デリバティブ合計	1,660	—	1,660	—
負債合計	1,660	—	1,660	—

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル2に分類しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

非継続的に公正価値を測定する資産及び負債の開示については、重要性がないため省略しております。

7 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間末後、当四半期報告書提出日までの期間において、該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第20期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	108,175百万円
1株当たりの中間配当金	2,600円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成22年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 典 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月4日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆 持
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員財務部長 坪 内 和 人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田隆持及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第20期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。